

# 九州

## 九州支社

〒812-0011  
福岡市博多区博多駅前  
3-9-1 大賀博多駅前ビル  
電話 092-471-6118  
FAX 092-471-6119

kyushu  
@kensetsunews.com

# DX推進の環境整備要望

## JV業務発注などを提案

### 建コン協九州 意見交換総括

建設コンサルタンツ協会九州支部の田中清支部長ら幹部は18日、福岡市内で開いた「2024年度自治体との意見交換会」の総括会見で、各自治体から前向きな回答を得られたと評価した。写真。25年度は、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の環境整備を重点的に要望する考えを示した。「いずれは3次元設計が主流になる。このままでは大手と中小、地元企業の技術格差が開く一方だ」（田中支部長）とし、BIM/CIM業務を対象にしたJV業務発注などを提案する。



意見交換会は、24年10月の鹿児島県を皮切りに、25年1

月までに九州・沖縄8県3政令市と実施した。「担い手確保・育成のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」「災害対応に向けた環境整備」「DX推進の環境整備」の5項目を共通議題に討議した。

23年度の第4四半期の納利率は、長崎と大分の2県が目標の4割を下回り、このほか4県1政令市も4割台を記録した。発注者の働き方改革に対する意識が高まっており、早期発注、翌債、繰越制度の活用による納期の平準化を目指すとの回答が各自治体からあり、今後さらなる改善が期待できると評価した。

プロポーザル方式は、9自治体で導入済みだが、熊本、宮崎、沖縄の3県と熊本市は23年度の運用実績がなく、運用実績がある自治体も発注件数は最大で7件（佐賀県）だった。総合評価方式も発注件数が佐賀県の37件が最大となった。ともに運用実績が少な

いため、さらなる運用拡大を訴える。業務成績評定制度については、24年度から全ての自治体で業務評定点を公表しており、試行導入中の熊本市を除く10自治体の指名競争入札で業務成績評価を活用している。表彰制度は、23年度までの6自治体に長崎県が加わった。また、佐賀県が24年度業務を対象に25年度表彰を実施すると回答した。

合同現地踏査は、福岡、大分、沖縄の3県と福岡市に加え、24年2月から佐賀県が特記仕様書への記載を始めた。BIM/CIMについては福岡と大分、沖縄の3県が実施・試行している。熊本県は25年度に試行要領を作成し、北九州市も26年度から完全実施する見通しだ。DX推進に向けたロードマップは、23年度までに策定した北九州市に加え、長崎県が策定し

た。25年度は、これまでの議論を踏まえ「今すぐ解決すべき喫緊の課題」「今から着手しておくべき課題」に分けて提案・要望する。このうち、今から着手しておくべき課題として、BIM/CIM業務を対象にしたJV業務発注、DX推進ロードマップへの位置付けのほか、技術移転型JV業務の導入・拡大などを挙げ